



平成 27 年 2 月 12 日

各 位

社 名 グローバルアジアホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 潘 培今  
(JASDAQ・コード 3587)  
問合せ先 代表取締役副社長 楊 晶  
TEL 03-5510-7841 (代表)

## 株式会社元気水産の株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 12 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社元気水産の株式を取得し、連結子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 株式の取得の理由

株式会社元気水産（以下、「元気水産」）は、生鮮魚類卸業者として平成 23 年に設立され、主に大手流通向けに生鮮魚類の販売を行っております。当社の食品事業においては、料理及びサービスの質の差別化をはかることを基本戦略と考えており、この成長戦略を具現化するために、野菜だけでなく魚と肉という素材に拘った料理を提供することが課題と認識しております。そのためには水・農・畜産物の仕入ソースの拡充が必要であると考えておりました。外食産業は、市場規模としては大きいですが、小規模なプレイヤーが乱立しており競争が激しいことから、戦略・計画を定期的に見直し場合によっては戦略・計画を調整することが必要であるため、今回成長戦略を具現化する新たな試みを計画しています。この様な状況の中、昨年 10 月頃、当社は、当社代表取締役副社長楊と親交のある GER Japan 有限会社内本社長より元気水産の紹介を受け、両社の経営方針、戦略、課題等を協議して参りました。元気水産は、平成 12 年に創業、平成 23 年に設立した生鮮魚の卸売会社であり、生産者から仕入れたものを流通スーパーへ販売しております。元気水産は、生鮮魚の専門家として、当社の食品事業における生鮮魚の調達役としての役割を担うことで、生鮮魚の仕入ソースのベースが構築できると考えています。また、元気水産は、福岡県に所在する会社ですが、現在も地元で仕入れた生鮮魚

を関東向けに出荷していますので、ベジスタへの生鮮魚の輸送には既存のインフラを活用します。

また、元気水産においては、近年、日本における生鮮魚の消費量が伸び悩んでいる市場推移が背景にあり、これを打開するために、アジア市場への展開を模索しておりましたが、当社グループに入ることで、当社の実質筆頭株主（CBHK-PHILLIP SEC (HK) LTD が名目上筆頭株主ですが、海外の複数投資家の窓口であり、実質株主単位で見るとヒュージリーフが筆頭株主であります）であるヒュージリーフが保有する中国における広範囲の企業ネットワークを用いてアジア市場へ展開することを計画しております。当社の取締役会は4名から構成されておりますが、3名はヒュージリーフから派遣されており、実質的な親会社にあたります。なお、ヒュージリーフからは、当社グループへは最大限の支援をする約束を口頭により受けております。投資会社であるヒュージリーフの企業ネットワークは、投資先企業や投資先企業の取引先等から成ります。実際に、アジア向け水産物の輸出を始める場合は、当社グループとヒュージリーフによりビジネスマッチングされる中国企業間で業務提携契約を締結する予定です。また、元気水産は、海外からの輸入水産物を販売していくための、大手流通会社等への重要な販売ルートとして有益なものになると考えております。当社の食品事業において、元気水産が、当社の食品事業の仕入ソースとなること、当社が、元気水産の中国における販売ルートになること、により互いの経営課題を補完し合える関係を構築できることから、相乗効果の創出によりさらなる伸長に資するものと判断し、本件株式取得を決定したものであります。

## 2. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社元気水産		
(2)	所 在 地	福岡県行橋市大字草野 171		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 末松八起		
(4)	事 業 内 容	鮮魚卸売		
(5)	資 本 金	300 万円		
(6)	設 立 年 月 日	平成 23 年 2 月 8 日		
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	末松 八起 100%		
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	資本関係はありません。	
		人 的 関 係	人的関係はありません。	
		取 引 関 係	取引関係はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期

純 資 産	△2,302 千円	303 千円	8,128 千円
総 資 産	19,452 千円	44,164 千円	76,518 千円
売 上 高	123,671 千円	522,395 千円	338,185 千円
営 業 利 益	195 千円	2,658 千円	△1,294 千円
経 常 利 益	273 千円	2,658 千円	2,241 千円
当 期 純 利 益	192 千円	2,605 千円	7,825 千円

### 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	60 株 (議決権の数：60 個)
(3) 取 得 価 額	元気水産の普通株式 100 百万円 (※1) アドバイザリー費用等 (概算額) 6 百万円 合計 (概算額) 106 百万円
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	60 株 (議決権の数：60 個) (議決権所有割合：100.0%)

(※1)取得価額については、五十島公認会計士事務所に元気水産の株価算定を依頼し、株価算定にあたっては、純資産価額法、類似業種比準方式、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法等あります。取得価額の協議に際しては、公平な方式により算定された株価を基に行うことで合意しておりました。純資産価額法は、蓄積された純資産額を用いるため、成熟企業の算定には向いておりますが、元気水産の様な設立後4～5期の間もない企業の算定には向いておらず、また、類似業種比準方式は、元気水産と同規模の同業者が少ないため、元気水産の価値算定には向いておりません。従いまして、当社は、元気水産が将来生み出すフリー・キャッシュ・フローをベースに算定をするDCF法が、純資産価額法、類似業種比準方式と比較して、元気水産をより公平に算定するものと考え、DCF法により株価を算定しました。当社は、営業キャッシュ・フローがマイナスの状況が継続していることからGC注記が記載されています。GC注記の解消には、営業キャッシュ・フローの黒字化が必須になりますので、営業キャッシュ・フローを重要視していますので、フリー・キャッシュ・フローをベースにした株価算定的方式は合理的であると考えます。当社は、DCF法による算定結果を基に、元気水産の株主であり、また代表取締役でもある末松八起氏と協議の上、100百万円と決定いたしま

した。元気水産の直近の純資産は8百万円程度ですが、元気水産の事業が将来に生み出すキャッシュ・フロー及び収益と当社グループへの貢献及び元気水産をグループ化することで、当社はアジア市場向け水産物の仕入ルートを確保できること、アジアからの輸入水産物の販売ルートを構築できることによる当社グループへのベネフィットを考慮し100百万円と決定しました。取得資金については、別途調達する資金により充当する予定であります。

#### 4. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成27年2月12日
(2) 契約締結日	平成27年2月12日
(3) 株式譲渡実行日	平成27年2月12日
(4) 株式譲渡代金決済日	平成27年3月31日(予定)

株式譲渡代金決済日が、株式譲渡実行日より後に来る理由は、元気水産は、上場会社の子会社になることは、当社が現在債務超過の状況であるにも係わらず、元気水産の信用度を向上させるのに役立つと考え、元気水産より先にグループ入りしたいとの申出があり、食品事業の拡大を急ぐ当社の目的とも合致したため、当社が当該申出を受け入れたためです。平成27年3月31日までに株式譲渡代金を調達できない場合には、口頭で決済日の延期を行うことを約束しています。

#### 5. 今後の見通し

本件(株式取得による子会社化)が、当社の平成27年3月期の連結業績に与える影響については、現在精査中であり確定次第お知らせいたします。

また、当社が元気水産の株式を取得しましたら、当社より取締役及び監査役を派遣します。

なお、当社は平成27年1月19日及び2月2日付けにて、第三者委員会より調査報告書を受領し、現在再発防止策を策定中であります。本件株式取得に関しましては、策定中の再発防止策を踏まえて、手続きを行いました。

以 上